

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 6月 6日

神戸市長宛

提出者

住所 大阪市西淀川区佃2丁目10番5号

氏名 代表取締役社長 宮本 和男

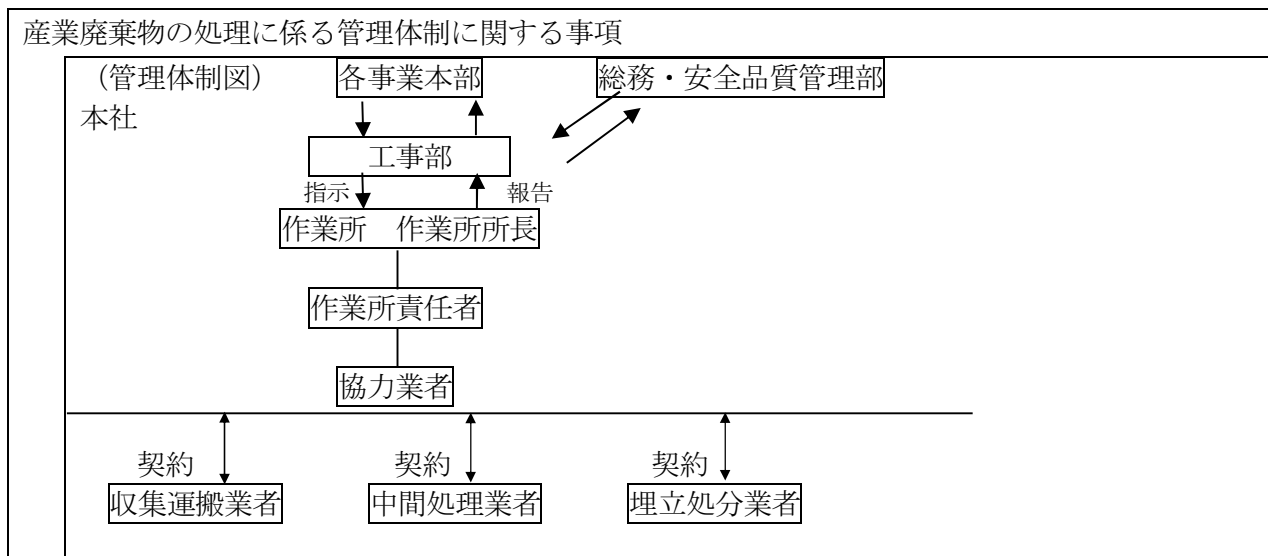
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6105-3030

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社ハンシン建設 神戸市事業場
事業場の所在地	神戸市内事業場
計画期間	令和6(2024)年4月1日 から 令和7(2025)年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業(0600)
②事業の規模	210億7,200万円
③従業員数	271人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	作業所内廃棄物発生→委託処理会社→直接中間処理→ ・再利用 ・最終処分場

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5（2023）年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 分別収集の徹底		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 再資源化処理業者との委託契約の推進 優良処理業者との委託契約の推進		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） コンテナに単品集積
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 他品目混入の根絶

## (第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 自社にて再生利用は行いません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自社にて再生利用は行いません。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 自社にて中間処理は行いません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自社にて中間処理は行いません。		

## (第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 当社は埋立処分又は海洋投入処分を行いません。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 当社は埋立処分又は海洋投入処分を行いません。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5（2023）年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 依託基準に従って、産業廃棄物を運搬、処分を依託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。		

②計画	<b>【目標】</b>		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)  電子マニフェスト排出管理100%を目指す。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1(廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

現状：前年度(令和 5 年度)実績量

計画：今年度(令和 6 年度)計画量

単位:トン/年

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う理立処分等に関する事項		処理委託に関する事項									
	排出量 (前年度実績値の①)		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の②+⑧)		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑤)		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑦)		自ら理立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の③+⑨)		全処理委託量 (前年度実績値の⑩)		優良認定処理業者への処理委託量 (前年度実績値の⑪)		再生利用者への処理委託量 (前年度実績値の⑫)		認定熱回収業者への処理委託量 (前年度実績値の⑬)		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 (前年度実績値の⑭)	
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
0600廃プラスチック類	6.65	6.65									6.65	6.65	0.7							
0700紙くず	0.4	0.4									0.4	0.4								
0800木くず	37.9	37.9									37.9	37.9								
1200金属くず	58.3	58.3									58.3	58.3								
1300ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	3606.4	3606.4									3606.4	3606.4	12.5							
1400鉱さい	1374.16	1374.16									1374.16	1374.16								
1500がれき類	415.52	415.52									415.52	415.52	240.72							
2200管理型混合廃棄物	94.658	94.658									94.658	94.658	18.59				2.08			
2100安定型混合廃棄物	2.86	2.86									2.86	2.86								
合計	5596.88	5596.88	0	0	0	0	0	0	0	0	5596.88	5596.88	272.51	0	0	0	2.08	0	0	0